

平成28年2月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書  
(平成28年度当初予算関係)

危機管理局

\*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の6月補正後予算額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

\*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

# 平成28年2月定例会議案説明資料目次

危機管理局

【予算関係】  
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成28年度鳥取県一般会計予算		
	1 予算説明資料	（総括表）	1
		危機管理政策課	2
		危機対策・情報課	7
		原子力安全対策課	17
		消防防災課	18
	2 歳入歳出事項別明細書		28
	3 節の明細		30
	4 債務負担行為に関する調書	危機対策・情報課ほか	31

議案説明資料総括表

危機管理局（単位：千円）

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
危機管理政策課	363,870	394,040	△ 30,170			79,808	284,062	
危機対策・情報課	283,145	278,640	4,505	60	<7,800> 26,000	16,573	240,512	
原子力安全対策課	389,023	227,710	161,313	364,146		24,877		
消防防災課	384,835	552,619	△ 167,784	545		32,377	351,913	
合計	1,420,873	1,453,009	△ 32,136	364,751	<7,800> 26,000	153,635	876,487	県費負担額 884,287

説明

(危機管理政策課)

- ・災害時等における鳥取県版主要業務の継続計画推進事業
- ・(新)「避難所運営リーダー養成」モデル事業
- ・鳥取県地震津波対策推進事業 等

(危機対策・情報課)

- ・防災フェスタ事業
- ・あんしんトリピーメールシステム等運営事業
- ・24時間災害等初動対応推進事業
- ・危機管理情報ネットワークシステム管理運営事業 等

(原子力安全対策課)

- ・原子力防災対策事業

(消防防災課)

- ・住民主体の防災体制づくり事業
- ・鳥取県防災・危機管理対策交付金事業
- ・県民と共に守る防災活動実践事業
- ・元気な消防団づくり支援事業 等

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
備考欄の県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
6項 防災費  
1目 防災総務費

危機管理政策課 (内線：7894)  
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
災害時等における鳥取県版主要業務の継続計画推進事業	2,680	1,939	741				2,680	
トータルコスト	8,918千円 (前年度 6,598千円) [正職員：0.8人]							
主な業務内容	会議開催、指針の作成、推進戦略の検討、各WGとの調整、業務継続に関する最新情報の収集・提供、PDCAサイクルによる訓練等による見直し検証とオール鳥取県BCPの推進、BCPセミナー開催							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県版業務継続計画 (BCP) 策定推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成23年3月に発生した「東日本大震災」では、行政、企業等の地域社会を構成する各主体の事業が継続できず、復旧・復興が難航した。この状況等を踏まえ、オール鳥取県での業務継続を基本方針に据えて、取組を推進する組織(推進会議、コアメンバー会議、ワーキンググループ)の継続設置、各分野での一層のBCP(業務継続計画)の策定、策定されたBCPのPDCAサイクルによる見直しの普及の促進などに取り組む。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 推進会議、コアメンバー会議 オール鳥取県での業務継続の実効性向上を目的として、各ワーキンググループの連携を図り、各主体の更なる計画策定と継続的運用を進めるため、推進会議を開催する。</p> <p>(2) ワーキンググループ 県庁(担当部局：総務部)、市町村(担当部局：地域振興部)、企業(担当部局：商工労働部)、医療機関(担当部局：福祉保健部)、福祉施設(担当部局：福祉保健部)の5つのワーキンググループにより、各分野のBCP策定推進のための具体的方策の検討や普及啓発等の事業を実施する。 ※各ワーキンググループの開催に要する経費は、各担当部局ごとに予算計上。</p> <p>(3) BCPセミナーの開催</p> <p>ア BCP策定の普及 一層多くの各主体(企業、施設等)がBCPを策定できるよう、BCP未策定の各主体を対象として、BCP策定の目的や必要性、策定手法等の理解を促進するセミナーを開催する。</p> <p>イ BCPの継続的改善の普及 BCPは策定して終わりではなく、PDCAサイクルにより、精度の高いものに見直し続けていく必要があるため、既にBCPを策定している各主体を対象として、BCPを改善するために必要となる訓練手法等を普及するためのセミナーを開催する。</p> <p>(4) (新) オール鳥取県連携BCP訓練の実施</p> <p>ア 背景・目的 これまで、各主体におけるBCPの策定、継続的改善を推進してきたところであり、次のステップである各分野間、各主体間の相互連携を推進して、オール鳥取県での業務継続という基本方針の実効性を向上させることが重要である。</p> <p>イ 実施内容 県庁内部では、「通常業務から非常時優先業務への切り替え」「人的資源の配分」を重点検証項目とし、併せて、市町村、企業、病院、福祉施設の代表の参加による、「県との連携」を検証する図上訓練を実施する。 訓練によって、県、市町村、企業、病院、福祉施設等の多様な主体が連携した危機事象発生時の業務継続(オール鳥取県での業務継続)を実施する上での課題抽出を行い、実効性の向上を図る。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>これまでは、各主体のBCPの策定、継続的改善を推進してきたところであるが、各主体での策定、継続的改善が一定程度普及したことを踏まえて、今年度からオール鳥取県での業務継続という基本方針に沿って、連携訓練により各分野間、各主体間の相互連携の推進に取り組む。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：7892）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「避難所運営リーダー養成」モデル事業	600	0	600				600	
トータルコスト	2,160千円（前年度 0千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	住民主体の避難所運営指針を県と市町村が共同で作成、市町村職員向けのリーダー養成者育成研修（講座及び訓練）及び、避難所運営リーダー候補者（地域住民）向けの事前研修を実施							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内で大規模災害が発生した場合、東日本大震災や関東東北豪雨などの教訓のとおり住民自ら避難所を開設運営することが必要となる。</p> <p>しかし、各市町村において（1）避難所運営のノウハウが不足していること（2）住民主体の「避難所運営要領」が未策定であること（3）住民の自ら避難所開設運営を行う意識の醸成が不十分であること（4）災害時に避難所の運営を担うべき避難所運営リーダーの育成が進んでいないことから、住民主体の避難所の開設運営ができないおそれがある。</p> <p>そこで、市町村職員と避難所運営リーダー（地域住民）が必要とする避難所運営要領の指針の作成やリーダー養成者（市町村職員）の育成を実施することで、市町村職員による避難所運営リーダー（地域住民）の養成を支援し、県内の避難所対策の向上に繋げる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>（1）住民主体の避難所運営指針の作成</p> <p>地域住民主体の避難所運営のポイントなどを取りまとめた指針を県、市町村で共同作成し、指針を基に各市町村は避難所運営リーダー（地域住民）向けの要領（マニュアル）を作成する。</p> <p>※指針の作成は、平成28年度防災対策研究会（県、4市、各郡代表の町村の担当課長で構成）で検討</p> <p>（2）市町村職員向けのリーダー養成者育成研修（講座及び訓練）の開催（県内3ヶ所で実施予定）</p> <p>主に次の点を内容とし、市町村職員の避難所運営リーダー養成能力の向上を図る。</p> <p>ア 住民自らが避難所開設運営を実施する必要性について</p> <p>イ 避難所運営リーダーの養成に必要な知識について</p> <p>※多様な主体（女性、障がいのある人、外国人等）にも配慮した避難所運営手法などの知識</p> <p>ウ 市町村職員が避難所運営リーダー（地域住民）養成に使用する教材の作成 など</p> <p>（3）避難所運営リーダー候補者（地域住民）向けの事前研修の開催</p> <p>次年度以降の避難所運営リーダー養成講座に先立ち、（2）の研修に避難所運営リーダー候補者（地域住民）の参加を得て、自ら避難所開設運営を行う必要性について理解を広げる。</p> <p>&lt;所要経費&gt;</p> <p>600千円（研修講師の謝金及び旅費）</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>避難所の開設・運営については、基本的には市町村が実施責任を負うことから、市町村が運営要領等の策定や訓練による運営体制の構築、女性や障がいのある人等の多様な主体への配慮、避難住民が避難所運営に協力する自助・共助の促進等について取り組むことを県地域防災計画で定め、当時の知見に基づいて避難所の運営のポイントを示し、会議や通知文書等により取り組みを促進するよう働きかけてきたところ。</p> <p>本事業により、最新の知見を反映した避難所運営指針の作成と住民の運営リーダー養成に市町村と県が共同で取り組み、以って市町村の主体的な取組みを支援して、県全体の地域防災力の向上を図る。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線：7894)

1目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
徳島県との危機事象発生時相互応援協定具体化事業	1,272	1,227	45				1,272	
トータルコスト	5,171千円 (前年度 5,110千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	徳島県への派遣体制の整備、県内の各分野の連携の働きかけ							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>東日本大震災の教訓を踏まえ平成23年11月18日に全面改定した「鳥取県と徳島県との危機事象発生時相互応援協定」に基づき、発災後速やかに被災県に対し職員を派遣するための体制整備など実効性の確保に向けた取組を行う。</p> <p>また、被災県に対する支援活動を円滑に実施する観点から、両県の市町村・企業・医療・福祉等の様々な分野の団体による業務継続のための連携を働きかける。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 各団体の情報交換に係る経費の支援 応援受援体制構築(業務継続を含む)を目的として、県内の企業、医療、福祉等の様々な分野の団体と徳島県側の団体等との連携が進むよう、情報交換等に係る経費を補助する。</p> <p>(2) 両県の様々な分野における業務継続のさらなる促進のためのモデル事業の実施(新規) 徳島・鳥取両県の応援協定を締結した団体が、非常事態において相互に協力して業務を継続及する方策を検討するための経費を補助する。</p>								
鳥取県地震津波対策推進事業	4,682	44,244	△39,562				4,682	
トータルコスト	12,480千円 (前年度 52,009千円) [正職員：1.0人]							
主な業務内容	委員会開催資料等作成、関係課との事前協議・打合せ							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県地震・津波被害想定の見直し							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成16年度に取りまとめた県の地震津波被害想定の内容を、最新の知見を用いて見直し、具体的な被害の全体像を明らかにすることによって、防災・減災対策の必要性についての県民の意識を高め、住民が主体となった防災活動の実施を促進するとともに、県等が実施すべき防災・減災対策の内容と優先順位の一層的確な判断を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 文部科学省の日本海地震・津波調査プロジェクトが行う鳥取県沖F55断層の評価結果も踏まえ、鳥取県地震防災調査研究委員会において地震・津波被害想定を取りまとめる。</p> <p>(2) 見直し後の地震津波被害想定を活用し、平成22年度に大規模地震に対する地震防災戦略として策定した鳥取県震災対策アクションプランの見直しを行う。</p> <p>(3) 地震発生後の震度情報等を基に県内の地震被害を予測する鳥取県地震被害予測システムの保守・管理を行う。</p>								
<p>3 これまでの取組</p> <p>鳥取県地震防災調査研究委員会及び同委員会の下に設置された津波浸水想定部会と被害想定部会を開催し、これまでに計8回の検討を実施した。想定地震や地盤モデルを決定し、想定地震毎の予測震度や液状化危険度予測、建物被害予測、人的被害予測を取りまとめ平成27年9月に中間取りまとめを行った。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機管理政策課（内線：7584）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
降雨予測を活用した災害 対応支援事業	3,888	9,083	△5,195				3,888	
トータルコスト	4,668千円（前年度 10,636千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	平成27年度に導入した「気象予測システム」を稼働させるため、民間気象会社から降雨予測情報等のサービス提供を受ける。							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県内では、降雨予測等の気象情報については気象庁が発表する情報を活用していたところだが、</p> <p>①昨今の豪雨災害においては、局地的に短時間で発生するものも多く、より詳細な降水予測情報が必要</p> <p>②夜間等の災害対策を判断する材料として長期の降水予測情報（12時間以上先）が必要</p> <p>であることから、民間気象情報提供事業者の情報を活用した予測システムを用いて、気象庁の情報を補完する情報として詳細・長期的な降雨予測情報を市町村へ提供し、市町村長の避難勧告等の発出判断等、県・市町村等が水害対策に要する判断を早期に行う情報収集体制を構築する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成27年度に本県が導入した「気象予測システム」を県及び県内の市町村、防災関係機関が引き続き活用できるようにすることで、市町村長の避難勧告等の発出の判断等、水害対策を支援するとともに、県の災害対応に活用する。</p> <p>&lt;活用できる主な情報&gt;</p> <p>(1) 超短時間降水予測</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10分ごとの高頻度での180分先までの予測（気象庁のレーダー・ナウキャストでは60分先まで）。（短時間で急速に発達するような降水現象を見る場合に適している）</li> <li>・地図メッシュの各地点における具体的な降水予測量（数値）を表示。</li> </ul> <p>(2) 長期間の降水予測</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3日先までの比較的長い期間を予測（気象庁の降水短時間予報では6時間先まで）。</li> <li>（台風や梅雨前線に伴う大雨など、長期的に降雨が継続するような場合の降水傾向を把握）</li> </ul> <p>所要経費 3,888千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・降雨予測情報等のサービス提供業務（WEBサーバ運用費、予測情報利用料、保守費用）</li> </ul>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7064)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災総務事業費	13,498	14,498	△1,000			<雑入> 20	13,478	
トータルコスト	59,506千円 (前年度60,312千円) [正職員: 5.9人、非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	防災会議開催、防災顧問設置、防災資機材倉庫維持管理等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>事業の概要</p> <p>県地域防災計画の修正等を審議するための鳥取県防災会議の開催、専門的な知見に基づいて危機・防災対策への指導・助言を受けるための鳥取県防災顧問の任命、危機管理トップセミナーの開催、防災資機材倉庫の維持管理等を行う。</p>								
職員人件費	301,885	287,569	14,316			<基金繰入金> 77,803	224,082	
事業内容の説明 【鳥取県原子力防災対策基金充当】								
一般職の職員(42名)の人件費である。								

7款 商工費

2項 工鉦業費

危機管理政策課 (内線: 7064)

1目 工鉦業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	35,365	34,480	885			<手数料> 1,985	33,380	
事業内容の説明								
一般職の職員(5名)の人件費である。								

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7064)

1目 防災総務費

【廃止事業】

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県西部地震15年フォーラム開催事業〔西部地震15年事業〕	0	1,000	△1,000					
トータルコスト	0千円 (前年度3,330千円)							



平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機対策・情報課（内線：7278）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
防災フェスタ事業	6,344	6,344	0				6,344	
トータルコスト	18,041千円（前年度 17,992千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	県民が参画し、地域防災力の向上につながる総合防災訓練の実施							
工程表の政策目標(指標)	地域防災力向上（自助、共助、公助）のために必要な防災意識の高揚を県民とともに図る。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民の防災意識及び自助・共助の重要性への認識を高めるとともに、防災関係機関の災害対応能力の向上と連携の強化を図り、地域防災力の向上に資するため、平成28年度においては県東部地区で、防災訓練と県民参加・体験型のイベントを併せて実施する。</p> <p>※ 防災フェスタは、県内各地（東部、中部、西部）を毎年持ち回りで実施 （H26：中部（倉吉市） H27：西部（日吉津村） H28：東部）</p> <p>(1) 防災関係機関の訓練 防災関係機関の実働訓練の場と捉え、実践的な内容の訓練を実施する。さらに来場者が訓練を間近で見学できるようにし、訓練内容を解説する。また、市町の総合防災訓練等との連携を図り、相互の訓練効果の向上につなげる。</p> <p>(2) 地域住民や自主防災組織との連携 地域住民や自主防災組織、消防団等にも積極的な訓練参加・体験を促すとともに、イベントを協働して実施し、自助・共助の重要性を認識することにより、地域防災力向上につなげる。</p> <p>2 主な事業内容（予定…今後地元市町等と協議しながら詳細を決定）</p> <p>ア 時期…平成28年9月～11月（予定）</p> <p>イ 場所…県東部地区</p> <p>ウ 内容（現時点での想定）</p> <p>① はしご車、消防防災ヘリコプター等による救出訓練、中国電力等のライフライン機関による災害復旧訓練等</p> <p>② 住民避難訓練、要配慮者等対応訓練、シェイクアウト訓練、県と市町間の情報伝達訓練</p> <p>③ 自主防災組織等と連携し、地域の避難経路等の確認及び防災施設等を見て回る防災ウォークや要配慮者対策などの防災活動体験訓練</p> <p>④ 防災体験学習展示コーナー設置（起震車、降雨体験機など防災機関の車両展示・体験搭乗等）</p> <p>⑤ 救急救命講習（AED操作講習等）、防災資機材等の展示</p> <p>⑥ 炊き出し訓練</p> <p>⑦ 防災意識の啓発につながるステージ</p> <p>※ シェイクアウトとは、「姿勢を低くし、頭を守り、動かない」という身を守る安全行動をすること</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 防災フェスタは、平成20年度の開始以来、従来型の公助訓練中心の総合防災訓練から、防災関係機関の訓練実施とともに、県民の参加・体験ができる企画も併せて実施する手法に変更して、大規模な集客イベントとして実施してきた。これにより、総合防災訓練時代に比べて多くの県民の参画を得ることができ、県民の防災意識の啓発・向上に大きな成果があった。</p> <p>(2) 今後は、この成果を踏まえて、地域住民や自主防災組織等との連携や協働を進めて、自主防災組織等の活性化を図り、地域防災力の向上につながる取り組みを進めていく。</p> <p>(3) また、これらの取り組みを通して、住民主体の地域防災体制の構築につなげていく。</p> <p>(4) 計画構想段階から地元市町村及び関係団体と協議しながら進めるとともに、自主防災組織や消防団等の関係団体と訓練やイベント企画で連携する際には、県が全体の調整を図りつつ、自主的な企画運営による実施を基本とする。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線：7278)

1目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機管理対策事業	3,402	3,602	△200				3,402	
トータルコスト	28,356千円 (前年度 28,450千円) [正職員：3.2人]							
主な業務内容	防災関係機関との連携強化、庁内の危機管理体制整備、危機対応マニュアルの整備等							
工程表の政策目標(指標)	県庁の危機管理対応能力の向上							
事業内容の説明								
<p>防災関係機関との情報交換会・実務者会議を開催して連携を強化するとともに、自然災害や各種の危機事案が発生した場合に、迅速な初動対応と的確な応急対応が実施できるよう県庁内の体制整備を進めていく。</p>								
防災力向上(訓練・研修)事業	1,439	1,387	52				1,439	
トータルコスト	15,475千円 (前年度 15,364千円) [正職員：1.8人]							
主な業務内容	職員の災害対応能力の向上を図るため、訓練、研修等を実施							
工程表の政策目標(指標)	県庁の危機管理対応能力の向上							
事業内容の説明								
職員の災害対応能力の習熟・向上を図り、災害対応を的確に行うため、訓練や研修を実施する。								
区 分				内 容				
災害対策本部 (又は警戒本部) の訓練の実施				大雨、洪水、大雪等の各種自然災害やその他の災害による被害を想定して、県災害対策本部 (又は警戒本部) を設置する訓練等を行い、災害対応能力の向上及び関係機関との連携強化を図る。				
各種訓練への参加及び参観				他の府県が実施する総合防災訓練や防災関係機関が主催する各種訓練に参加、参観する。				
防災顧問の指導・助言				県が実施する各種訓練等について、県防災顧問による指導・助言を受ける。				
鳥取県職員災害応援隊の体制整備				大規模災害が発生した場合に、県内市町村及び応援協定締結の他県が実施する災害応急対策の支援を行う職員災害応援隊の体制整備を行うとともに、県内市町村等からの要請に基づき職員災害応援隊を派遣する。 ① 新規登録隊員の勧誘及びこれらの者に対する活動用被服及び装備品を配布 ② 隊員に対する災害応急対策活動訓練の実施				
災害時緊急支援チームの体制整備				大規模災害発生時において、市町村の災害対策本部の迅速かつ的確な意思決定を支援し、県との連絡調整を行うため、県の幹部職員や専門知識を有する職員からなる災害時緊急支援チームの体制を整備する。				
(新) 気象状況予測の技術向上				災害対応等に必要気象状況予測の解析技術の向上を図るため、鳥取地方气象台と連携し、研修等を実施する。				

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機対策・情報課（内線：7278）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
国民保護対策事業	1,397	1,386	11				1,397																
トータルコスト	6,076千円（前年度 6,045千円）[正職員：0.6人]																						
主な業務内容	県国民保護計画の修正、国民保護協議会及び国民保護講座の開催等																						
工程表の政策目標(指標)	-																						
事業内容の説明																							
<p>国民保護法に基づき、県の国民保護計画の修正を行い、国民保護協議会を開催するとともに、国民保護に関する普及啓発を目的とした研修会を開催する。</p> <p>&lt;実施内容&gt; (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国民保護計画の修正 国民保護協議会の開催</td> <td>国の基本指針の修正などを踏まえた県国民保護計画の修正計画案を、広く県民の意見を求めて策定する。また、この策定した修正計画案等について諮問するため国民保護協議会を開催する。</td> <td>1,292</td> </tr> <tr> <td>国民保護訓練の実施</td> <td>県単独での訓練の実施や市町村訓練との連携により、武力攻撃事態等への対処能力の向上や関係機関との連携強化を図る。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国民保護講座の実施</td> <td>県民に対して国民保護の普及と理解の促進を図るための講座を実施する。</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>1,397</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業内容	金額	国民保護計画の修正 国民保護協議会の開催	国の基本指針の修正などを踏まえた県国民保護計画の修正計画案を、広く県民の意見を求めて策定する。また、この策定した修正計画案等について諮問するため国民保護協議会を開催する。	1,292	国民保護訓練の実施	県単独での訓練の実施や市町村訓練との連携により、武力攻撃事態等への対処能力の向上や関係機関との連携強化を図る。		国民保護講座の実施	県民に対して国民保護の普及と理解の促進を図るための講座を実施する。	105	合計		1,397
区 分	事業内容	金額																					
国民保護計画の修正 国民保護協議会の開催	国の基本指針の修正などを踏まえた県国民保護計画の修正計画案を、広く県民の意見を求めて策定する。また、この策定した修正計画案等について諮問するため国民保護協議会を開催する。	1,292																					
国民保護訓練の実施	県単独での訓練の実施や市町村訓練との連携により、武力攻撃事態等への対処能力の向上や関係機関との連携強化を図る。																						
国民保護講座の実施	県民に対して国民保護の普及と理解の促進を図るための講座を実施する。	105																					
合計		1,397																					
自衛隊員募集等事務費	60	60	0	60																			
トータルコスト	840千円（前年度837円）[正職員：0.1人]																						
主な業務内容	自衛官募集に係る募集期間、試験期日等の告示等を行う。																						
工程表の政策目標(指標)	-																						
事業内容の説明																							
<p>自衛隊法に基づく法定受託事務として、自衛官募集に係る募集期間、試験期日等の告示等を行う。</p>																							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線：7950)

1目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
24時間災害等初動対応推進事業	8,893	8,846	47			<雑入> 35	8,858	
トータルコスト	21,370千円 (前年度 21,270千円) [正職員：1.6人、非常勤職員：4.0人]							
主な業務内容	災害情報センターの運営及び24時間体制 (夜間休日) の確保							
工程表の政策目標 (指標)	県庁内の危機管理対処能力の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>自然災害等の危機管理事象に関する情報を早期に覚知し、迅速に提供することにより、県民の安心安全や被害の軽減につなげていくため、「災害情報センター」において、夜間・休日を含め、自然災害や事故等の緊急事象が発生した場合に備えた情報集約、情報提供等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 災害情報センターの事業内容</p> <p>ア 自然災害等の予兆情報や警戒体制、非常体制への移行を踏まえた災害情報の収集・整理・分析</p> <p>イ 県民に対する災害情報や生活安全情報の提供と、県民からの問い合わせへの対応</p> <p>(ア) 県ホームページ (とりネット)、県モバイル版ホームページ、あんしんトリビーマール、とりったー (ツイッター)、フェイスブック、Lアラート及び緊急速報 (エリア) メール等による情報発信</p> <p>(イ) 災害情報ダイヤルによる問い合わせ対応</p> <p>ウ 危機管理事象発生時の初動対応の実施</p> <p>(2) 24時間体制 (夜間・休日対応) の確保</p> <p>平日の夜間、休日においても、災害・危機管理事象に係る情報収集、整理及び提供などを行うため、24時間体制を確保する。</p> <p>ア 体制 職員2名</p> <p>(ア) 各部局の管理職職員又は危機管理局職員 1名</p> <p>(イ) 非常勤職員 (防災連絡員) 1名</p> <p>イ 業務内容</p> <p>(ア) 気象情報端末等による情報収集・確認 (気象、震度情報等)</p> <p>(イ) 関係先 (県、関係機関、市町村) への初期被害等情報の確認、収集</p> <p>(ウ) 県各部局が所管する災害・危機管理事象に係る情報の受信、伝達</p> <p>(エ) 迅速・的確な初期情報収集及び県民、県幹部職員、防災関係機関等への情報伝達など</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線：7950)

1目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
あんしんトリピーメールシステム等運営事業	〔債務負担行為〕 36,592 8,581	16,042	△7,461				〔債務負担行為〕 36,592 8,581	
トータルコスト	13,260千円 (前年度 20,701千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	鳥取県あんしんトリピーメールシステム等の運用							
工程表の政策目標(指標)	あんしんトリピーメールの普及促進 (H28年度末 25,800人利用登録)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

防災・危機管理等に関する情報を的確に情報提供し、県民の安心安全につなげていくため、「あんしんトリピーメール」を配信するとともに、職員の迅速な初動対応に資するため「職員参集・情報提供メール」を配信する。

2 主な事業内容

あんしんトリピーメール及び職員参集・情報提供メールを以下のとおり運用する。

(1) あんしんトリピーメール【住民向け】

- ・ 県・市町村が気象情報などの防災情報、道路支障情報及び不審者情報、PM2.5、黄砂・花粉など身近な防犯情報、生活・健康情報等を利用者（県民）に対してメールで配信する。

※緊急度に応じて赤・黄・青の背景色が付く機能を27年度に追加（システム改修）

- ・ 利用者（県民）から災害発生などの情報提供があった場合は、内容確認の上、県や市町村等の防災関係機関が迅速に応急活動を実施し、被害拡大の防止等に努めるとともに、県民への情報提供のためメール配信やインターネットでの公開を行う。

(2) 職員参集・情報提供メール【職員向け】

- ・ 災害時、直ちに一斉メールを配信することにより出動要員（危機管理局職員等）や関係職員へ連絡し、初動対応の迅速化及び情報共有による連携強化によって災害対応の取り組みを進める。

3 債務負担行為

(単位：千円)

期間	限度額	内 容
平成29年度	7,419	あんしんトリピーメールシステム等の保守・点検業務委託 (29年4月～33年9月)。
平成30年度	7,872	
平成31年度	8,261	
平成32年度	8,618	
平成33年度	4,422	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
6項 防災費  
1目 防災総務費

危機対策・情報課 (内線：7950)  
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県災害情報システム保守運用事業	23,030	25,351	△2,321				23,030	
トータルコスト	27,709千円 (前年度 30,010千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	鳥取県災害情報システムの保守、運用等							
工程表の政策目標(指標)	関係機関と連携した情報収集・整理・分析と発信							

事業内容の説明

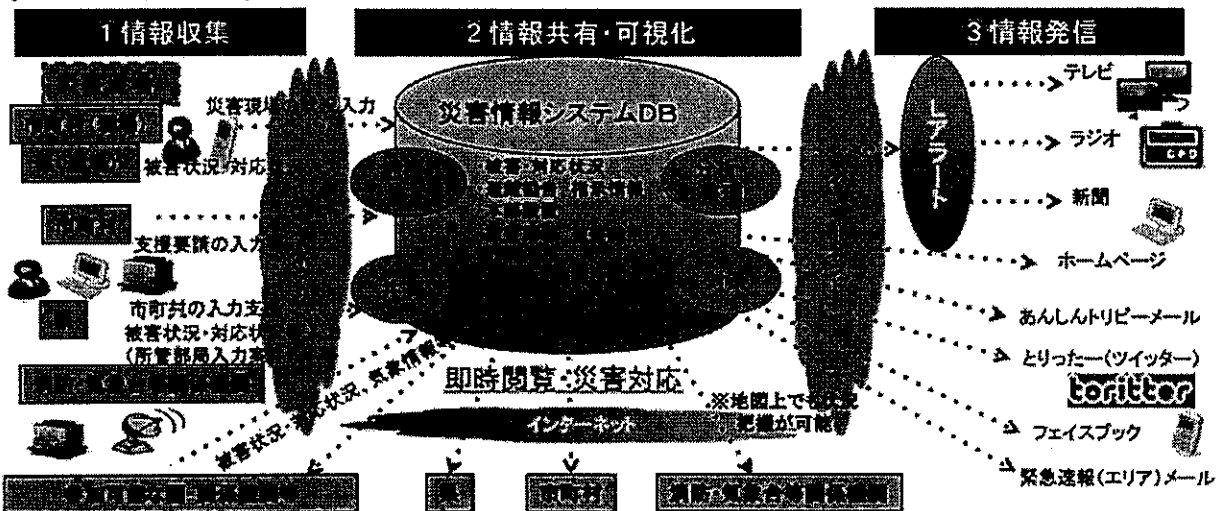
- 事業の目的・概要  
災害時における県・市町村・防災関係機関等による災害対応業務の効率化や迅速化、住民等への情報伝達手段の拡充を図るため整備した「鳥取県災害情報システム」の保守、運用等を行う。
- 主な事業内容
  - 実運用と習熟訓練  
本システムを活用し、災害時の実運用及び効率的な情報発信を行うとともに、訓練モードを用いて各部局、市町村等の担当職員の習熟訓練を行う。
  - 保守運用  
システムの根幹となるクラウドサーバの保守運用やシステムで使う地図データの更新等を行う。
  - システムの改修  
帳票様式・データ入力フォームの修正、組織改正等に係る修正や新たな災害対応や訓練等により得られた教訓等を活かして、システム見直しや新たな機能追加等の改良を行う。
- 所要経費の内容

(単位：千円)

区分	内容	金額
保守運用費	システム保守委託 クラウドサーバ利用料、システム利用料 GIS (地図) 利用料 等	21,484
システム改修費	組織改正等に伴う帳票・様式の修正 訓練や実運用による操作性の向上のための改修	1,157
衛星インターネット回線利用料	大規模災害で地上インターネット回線が利用できない場合に備え、災害対策本部室に衛星インターネット回線を確保	389
合計		23,030

※債務負担行為限度額：32,520千円/年×5年間＝162,600千円(平成26～30年度)

[システムイメージ]



[参考]

鳥取県災害情報システムの整備については、国の補助金(防災情報通信基盤整備事業)を活用して平成24～25年度に整備を行った。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機対策・情報課 (内線：7789)

1 目 防災総務費

(単位：千円)

事業・名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
危機管理情報ネットワークシステム管理運営事業	184,701	144,985	39,716			<雑入> 16,538	168,163	
トータルコスト	208,095千円 (前年度 168,280千円) [正職員：3.0人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	防災行政無線 (衛星系、地上系)、ヘリコプターテレビ電送システム及び各種のネットワークシステム等の維持管理・運営等							
工程表の政策目標 (指標)	危機管理情報システム環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

防災行政ネットワーク (衛星系・地上系) 等の防災情報システム関連施設、設備の運用・維持管理を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

システム名等	事業の概要	所要経費
防災行政無線 (衛星系・地上系) 保守委託	災害時に、各総合事務所、市町村、消防局、防災関係機関、国等と通信するためのシステムの運営・維持管理を行う。 衛星系はヘリテレ映像等を県内外にも配信可能。地上系はヘリテレ映像や河川水位データ等の伝送路としても使用。	89,217
(新) 防災気象情報改善に伴う一斉FAXシステム改修	気象庁が平成29年6月から防災気象情報にカラー図式等を導入し、よりわかりやすく改善・変更を行うため、市町村・消防局等に防災気象情報等を一斉に伝達するFAXシステムの改修を行う。	19,458
(新) 防災行政無線設備移設工事	陸上自衛隊米子駐屯地の庁舎耐震改修及び山陰中央テレビの社屋移転に伴い防災行政無線設備の移設を行う。	15,818
ヘリコプターテレビ電送システム保守委託	消防防災ヘリコプターで撮影した災害現場の映像をリアルタイムに県庁、総合事務所等に送信するシステムの運営・維持管理を行う。	7,761
鳥取地方気象台ネットワークシステム保守委託	県庁と鳥取気象台間の通信設備で、地震・津波情報、気象情報等を送受信するためのシステムの運営・維持管理を行う。	710
震度情報ネットワークシステム保守委託	各市町村で観測した地震情報を鳥取情報ハイウェイを利用して、県庁で収集・表示するとともに、消防庁、気象台へ送信するためのシステムの運営・維持管理を行う。	5,871
WEB会議システム保守委託	新型インフルエンザ対策で導入した非接触型会議の開催が可能な会議システムの運営・維持管理を行う。	3,474
災害対策室映像音響システム保守委託	ヘリテレ映像、災害対策本部会議等の映像・音声を、衛星系やTV会議システム等を通じて市町村、総合事務所に配信するために分配・制御を行うためのシステムの運営・維持管理を行う。	3,521
事務費等	自治体衛星通信機構負担金、非常勤職員人件費及び事務費等	38,871
合 計		184,701

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7789）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
鳥取県防災映像情報等統合提供システム運用事業	6,260	8,413	△2,153				6,260													
トータルコスト	7,040千円（前年度 9,190千円）[正職員：0.1人]																			
主な業務内容	防災映像情報等統合提供システムの運営管理																			
工程表の政策目標(指標)	危機管理情報システム環境の整備																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>大雨洪水時等において、住民の早期避難や安全確保、市町村・県の迅速、的確な応急対策に活かすため、道路・河川等のカメラ映像及びテレメータ情報（雨量・河川水位）等をホームページ上で統合して県民に公開・提供する防災映像情報等統合提供システムの運用を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国（国土交通省）及び県（県土整備部）が設置しているカメラ等による道路・河川等の映像、テレメータ情報等をホームページで公開するために、当該データを蓄積保存している防災映像情報等統合提供システムのサーバ、通信回線等について年次保守及び経年劣化に係る部品交換等の保守管理を行う。</p> <p>※国及び県が管理する道路・河川のカメラ映像等を公開</p> <p>①県内で国が設置した河川・道路映像カメラ：440局</p> <p>②県が設置した河川・道路映像カメラ：187局</p>																				
全国瞬時警報システム年次保守管理事業	6,672	4,544	2,128				6,672													
トータルコスト	9,011千円（前年度 6,874千円）[正職員：0.3人]																			
主な業務内容	県立施設（108施設）に整備したJアラート（全国瞬時警報システム）の年次保守を行う。																			
工程表の政策目標(指標)	危機管理情報システム環境の整備																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>緊急地震速報等の緊急情報を速やかに入手して、地震等の初動時の迅速な体制構築を図るとともに、施設利用者等に迅速に情報伝達して被害の軽減に繋げるため、一定規模以上の県立施設（108施設）に整備したJアラート（全国瞬時警報システム）の年次保守を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>108の県立施設に整備したJアラートについて年次保守を行う。また、故障発生時の修理期間中においてもJアラートの動作を確保するため受信機の子機を1台購入する。</p> <p>&lt; Jアラートを整備した施設 &gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>基準内容</th> <th>施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20～H22</td> <td>延床面積1,000平方メートル以上の県立施設（ただし、少人数施設は除く。）</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>防災上の重要施設（警察）</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>不特定多数の者が利用し、要援護者が利用する福祉施設</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>※Jアラート（全国瞬時警報システム）の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防庁が通信衛星を使って緊急情報を配信するシステム。</li> <li>・緊急地震速報、津波警報及び国民保護に関する事態などが発生した場合に、情報を送信し、市町村の同報系防災行政無線等を通して、住民に緊急情報を瞬時に伝達するもの。</li> </ul>									年度	基準内容	施設数	H20～H22	延床面積1,000平方メートル以上の県立施設（ただし、少人数施設は除く。）	79	H23	防災上の重要施設（警察）	23	H24	不特定多数の者が利用し、要援護者が利用する福祉施設	6
年度	基準内容	施設数																		
H20～H22	延床面積1,000平方メートル以上の県立施設（ただし、少人数施設は除く。）	79																		
H23	防災上の重要施設（警察）	23																		
H24	不特定多数の者が利用し、要援護者が利用する福祉施設	6																		



平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7789）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災行政無線局舎耐震・老朽改修事業	6,290	17,605	△11,315				6,290	
トータルコスト	8,629千円（前年度 19,935千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	防災行政無線無線局舎及び鉄塔の老朽改修計画に基づく改修							
工程表の政策目標(指標)	危機管理情報システム環境の整備							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地震等災害時において、県内の情報収集や市町村、消防局、国等と情報伝達を行うための手段である防災行政無線（衛星系・地上系）施設、設備の保全を図るため、無線局舎の耐震診断結果を踏まえた局舎及び無線鉄塔の改修・補強工事を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成25年度から3カ年で下記の耐震改修・補強工事を実施したところであるが、平成27年度に実施した鉄塔補修塗装工事において、孝霊山無線鉄塔の基礎部が腐食していることが判明したため、平成28年度に追加してその改修を行う。</p> <p>&lt;参考&gt;平成25～27年度で実施した工事等</p> <p>(1) 工事内容等 無線局舎・・・耐震診断、老朽改修実施設計、老朽改修工事 無線鉄塔・・・耐震診断、老朽改修・補強実施設計、老朽改修・補強工事、補修塗装</p> <p>(2) 工事等の対象施設 県庁統制局、八頭庁舎、西部総合事務所、日野振興センター、賀祥ダム、 霊石山、鉢伏山、第二鉢伏山、孝霊山、古峠山、城山、空山、東上反射板、向山反射板、 熊ヶ山反射板</p>								
(新)非常用直流電源装置蓄電池更新事業	26,076	0	26,076		<7,800> 26,000		76	県費負担額 7,876
トータルコスト	27,636千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	防災行政無線施設の非常用直流電源装置の蓄電池等主要部品の更新							
工程表の政策目標(指標)	危機管理情報システム環境の整備							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>災害時等の停電時においても、県内の情報収集や市町村、国等と情報伝達を行うための手段である防災行政無線（衛星系・地上系）設備など危機管理情報ネットワークシステムの機能を確保するため、更新期を迎えている非常用直流電源装置及び非常用発電機起動用の蓄電池等を更新する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 直流電源装置の蓄電池更新 5箇所 （空山、第二鉢伏山、孝霊山、古峠山、城山）</p> <p>(2) 非常用発電機の起動用蓄電池更新 11箇所 （県庁、八頭庁舎、中部総合事務所、西部総合事務所、空山、霊石山、鉢伏山、第二鉢伏山、 孝霊山、古峠山、城山）</p> <p>(3) 直流電源装置の整流器更新 1箇所 （東部庁舎）</p>								

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機対策・情報課 (内線：7278)

(単位：千円)

【廃止事業】

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
大規模災害に対応した衛星携帯電話等整備事業	0	1,210	△1,210					
トータルコスト	0千円 (前年度 1,987千円)							
災害対策室映像・音響設備機能強化事業	0	15,539	△15,539					
トータルコスト	0千円 (前年度 17,092千円)							
交流無停電電源装置蓄電池更新事業	0	23,326	△23,326					
トータルコスト	0千円 (前年度 24,879千円)							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
6項 防災費  
1目 防災総務費

原子力安全対策課(内線：7974)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
原子力防災対策事業	389,023	227,710	161,313	364,146		<基金繰入金> 24,857 <繰入> 20		
トータルコスト	474,801千円 (前年度 313,125千円) [正職員：11.0人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	原子力防災普及啓発、原子力防災訓練実施、放射線測定器更新・維持管理等							
工程表の政策目標(指標)	原子力防災対策の推進							

事業内容の説明

【鳥取県原子力防災対策基金充当】

1 事業の目的・概要

中国電力(株)島根原子力発電所及び(国研)日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターにおける原子力災害の発生に備えて、必要な原子力防災対策を講ずる。

2 主な事業内容

原子力災害時の情報共有等に必要な緊急時対応システムの整備や原子力防災ネットワークシステムの保守、放射線測定器の整備・維持管理及び原子力防災訓練、県民等への防災研修等を実施するとともに、原子力安全顧問から技術的な指導・助言を得ながら、原子力防災対策の強化を進める。

(単位：千円)

国交付金	事業内容	説明	金額
初動体制の強化等(危機管理局)	(1) 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 ・(新)緊急時対応システム整備 ・(新)放射線防護対策施設への計測機器設置 ・原子力防災ネットワーク等のシステムの保守 ・モニタリング情報共有システム維持管理 ・放射線測定器の更新・維持管理 ・原子力防災普及啓発 ・原子力防災訓練の実施	・(新)避難退域時検査資機材の一括輸送用コンテナの整備及び避難を行う住民へモニタリングや交通規制などの情報を一元的に提供するシステム等の整備。 ・(新)放射線防護対策施設からの避難等を判断する計測機器の設置。 ・原子力災害時の情報共有等のために必要となる原子力防災ネットワーク及びモニタリング情報共有システム等の保守。 ・可搬型モニタリングポスト及び放射線測定器の校正、維持管理等の実施。 ・原子力防災訓練、防災講演会等の実施。	203,767
放射線監視等交付金	(2) 放射線監視等交付金 ・(新)モニタリング車更新 ・環境放射線モニタリングシステム等の保守 ・環境試料の収集・分析(人形峠対応のみ) ・原子力安全顧問ヒアリングの実施	・(新)モニタリング車の更新。 ・環境放射線状況の情報収集及び情報の共有化を行うための環境放射線モニタリングシステム等の保守及び更新。 ・原子力専門家からの原子力防災対策等に関する指導、助言等を得るためヒアリングを実施。	160,389
被ばく医療体制の整備(福祉保健部)	(1) 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 ・二次被ばく医療機関等施設の点検 ・被ばく医療体制の維持	・放射線防護対策施設の維持管理。 ・避難退域時検査用放射線測定器の校正、被ばく医療研修の実施、安定ヨウ素剤更新等。	(24,790)
モニタリング体制整備(生活環境部)	(2) 放射線監視等交付金 ・原子力環境センター及び分析機器の整備 ・専門的な人材育成の推進 ・環境試料の収集・分析	・平常時の放射線レベルの把握、緊急時の放射線情報の収集、分析を行う原子力環境センターの整備等。 ・原子力環境センターの人材の育成を行う。 ・平常時モニタリングとして、環境試料の分析等を行い、平常時の放射線レベルを把握する。	(131,512)
基金事業(危機管理局)	・非常勤職員人件費	・非常勤職員1名分の人件費	2,511
	・(新)大型車両除染用の資機材整備	・(新)大型車両除染用資機材(大型テント等)整備。	22,356

3 これまでの取組状況、改善点

- 島根原子力発電所に係る緊急時防護措置準備区域(UPZ)としての原子力防災体制を早期に構築し、県民の安心・安全の確保に繋げるため、平成25年度から27年度までの基盤的原子力防災体制の3箇年整備で重点的に初期投資を(資機材(可搬型モニタリングポスト、放射線測定器、ホールボディカウンタ、安定ヨウ素剤等)や原子力環境センターの整備)したところ。
- 基盤的原子力防災体制の3箇年整備の成果を基礎として、原子力防災の実効性をさらに向上させるため、平成28年度から平成30年度にかけて新たに計画的に集中整備する。
- 国に対し原子力防災体制の充実に必要な予算の確保を継続していくとともに、資機材の運用面での練度向上を目指すことにより一層の対策強化を図る必要がある。
- 原子力防災体制の強化に向け、今後とも、米子市、境港市、三朝町や防災関係機関等と協議するとともに、島根県、岡山県とも連携し、原子力防災対策の実効性をさらに向上させていく。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線：7082)

1目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
住民主体の防災体制づくり事業	2,825	6,464	△3,639				2,825	
トータルコスト	4,385千円 (前年度 11,123千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	地域住民の防災体制構築支援							
工程表の政策目標(指標)	住民主体の防災体制構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

過疎・少子高齢化が進む中、地域の安全・安心な暮らしを着実に構築するためには、住民が将来を見据えて、防災と福祉を組み合わせた取組を主体的かつ一体的に実施することが不可欠であり、小さな拠点づくりや広域的な地域運営組織の設立支援等の取組とも連携し、こうした住民主体の防災体制づくりに対する支援を行う。

2 主な事業内容

区分	事業内容	金額(千円)
防災体制づくり 支援員の派遣	各市町村で住民主体の防災活動を普及促進するために必要な支援に関する業務を委託する。 (委託先：日野ボランティア・ネットワーク) ・各集落に対し、防災と福祉(平常時の支え合いや見守り)の両方の取組を進めることの重要性や有効性の説明 ・各集落に対し、一部の住民だけではなく、地域住民全体で防災の取組を進めることの重要性や有効性の説明 ・各集落において、住民同士による地域防災(平常時の見守り体制等地域福祉の観点も入れながら)についての話し合いや防災研修会の進行役 ・各集落において、防災訓練(高齢者や障がい者等の要支援者対策(防災福祉マップを活用し、車いすやリヤカーを使用した避難訓練等)等の地域福祉の観点を取り入れた取組)を実践する際の指導・助言 ・市町村福祉担当課や社会福祉協議会等の福祉関係組織・機関等が、各集落において地域福祉活動を行う際に、地域福祉と地域防災を組み合わせた取組の重要性についての住民目線での説明、各集落の具体的な取組に対する指導・助言 ・市町村防災・福祉担当課、市町村社会福祉協議会による協議の場(今後の取組方針の検討等)における進行役、今後の取組方針に対する指導・助言、他団体の取組内容の紹介 ・小さな拠点づくりや広域的な地域運営組織の設立支援等の取組とも連携し、広域的な地域運営組織等、複数の集落で構成された団体等の防災活動に対する指導・助言	2,525
標準事務費		300
計		2,825

3 これまでの取組状況、改善点

災害時に地域住民が主体的かつ一体的に防災活動を実施できる防災体制を構築するため、平成25年度から6市町(岩美町、若桜町、智頭町、北栄町、江府町、(平成26年から)倉吉市)を対象にモデル事業を実施し、集落の防災福祉マップづくり、防災まち歩きによる点検活動等の実施を支援するとともに、住民同士が防災について話し合う環境づくりを行った結果、平常時の見守り活動と災害時の防災活動の一体的な取組等を効果的に進めることができた。

このモデル事業の成果を踏まえ、平成28年度は、全市町村を対象に防災体制づくり支援員の派遣(人的支援)を実施することにより、防災と福祉を組み合わせた取組を推進するとともに、小さな拠点づくりや広域的な地域運営組織の設立支援等の取組とも連携し、鳥取県内全域で住民が主体となった防災体制づくりを推進する。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 給務費  
6項 防災費  
1目 防災給務費

消防防災課 (内線: 7082)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県防災・危機管理対策交付金事業	68,500	62,500	6,000				68,500	
トータルコスト	70,839千円 (前年度 64,830千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	地域防災力を向上させるための政策促進、交付金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	防災・減災の県民活動の推進、自主防災組織の拡充、消防団の強化、住民主体の防災体制構築、防災・減災の県民意識の醸成、防災活動への参画促進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」に基づく自助・共助を担う県民運動の促進や集中豪雨等の災害に対応するための防災・減災対策を促進するため、市町村が行う防災及び危機管理に関する事業に対して、鳥取県防災・危機管理対策交付金による支援を行う。								
2 主な事業内容								
次の(1)から(5)により算定した額の合計額を市町村に交付する。								
交付額＝災害情報対策枠＋豪雨災害枠＋県民運動・女性防災活動推進枠＋事業割(消防団強化事業＋自主防災組織強化事業＋住民主体の防災体制構築事業)＋調整枠								
(1) (新) 災害情報対策枠 (6,000千円)								
災害時の緊急情報を、すべての住民に迅速、的確かつ分かりやすく伝達できるようにするための優れた取組を行う市町村に対し、重点的に事業費の1/2又は配分額(1市町村当たり 1,000千円)のいずれか低い額を交付 【対象事業】高齢者、障がい者等の避難行動要支援者をはじめとした県民への分かりやすい情報伝達方法の普及・整備(音声、文字併用機器の整備、防災サインの普及等)、情報伝達手段の複数化(防災ラジオ等)								
(2) 豪雨災害枠 (10,500千円)								
事業費の1/2又は配分額(市:750千円、町村:500千円)のいずれか低い額を交付 【対象事業】豪雨災害に備え、障がい者等多様な人への配慮も含めた防災対策を推進する事業 備蓄物資の調達及び輸送手段の確保、想定される被害状況に応じた防災訓練の実施、広域的な応援態勢の構築、避難所設備・運営体制の整備、業務継続体制の整備、発電機及び投光器の整備等								
(3) 県民運動・女性防災活動推進枠 (10,500千円)								
事業費の1/2又は配分額(市:750千円、町村:500千円)のいずれか低い額を交付 【対象事業】防災や危機管理に役立つ行動を住民に定着させる運動の推進及び女性の防災活動の促進に取り組む事業 住民の防災知識の普及、避難行動要支援者に対する支援体制の環境整備、県民意識の醸成及び県民運動の展開、地域防災活動指導者等の養成に係る事業、女性が防災活動に参画しやすい環境の整備等								
(4) 事業割 (39,425千円)								
配分額:ア～ウの事業費を合計した額の1/2又はア～ウの配分額を合計した額のいずれか低い額を交付								
ア 消防団を強化する事業 (25%、10,375千円)								
配分額:市町村ごとの消防団員数により按分(全部過疎指定町村は過疎補正(2割増)) 【対象事業】消防団員の能力向上、団員の確保、救助資機材の整備、女性が消防団活動に参画しやすい環境整備等								
イ 自主防災組織を強化する事業 (35%、14,525千円)								
配分額:市町村ごとの自主防災組織構成世帯数により按分(全部過疎指定町村は過疎補正(1割増)) 【対象事業】自主防災組織の発足の推進、運営の強化、避難訓練その他の防災訓練の実施等								
ウ 住民が主体となった防災体制の構築を推進する事業 (35%、14,525千円)								
配分額:市町村ごとの町丁目数の割合により按分(全部過疎指定町村は過疎補正(1割増)) 【対象事業】消防団員及び自主防災組織役員以外の者の防災活動への参画推進、住民が行う防災研修会又は防災訓練、地縁団体による資機材の整備、住民の防災情報の入手手段の整備、避難行動要支援者ごとの避難支援計画の作成等								
(5) 調整枠 (5%、2,075千円)								
配分額:市町村ごとに、上記(1)～(4)の各対象事業費の1/2の合計額から上記(1)～(4)の各配分額の合計額を差し引いて得た額により按分して配分する。 ※上記(1)～(4)の各対象事業費の1/2の額が、上記(1)～(4)の各配分額に満たなかった場合、当該市町村に配分しなかった交付金は、調整枠へ加算する。								
3 これまでの取組状況、改善点								
近年の災害の発生状況や教訓を踏まえ、豪雨災害に備える事業を広く本交付金の交付対象とするとともに、災害時の緊急情報を迅速かつ的確に分かりやすく住民へ伝達できるようにするための優れた取組を実施する市町村に対し、交付金を重点的に配分するための見直しを行った。また、県民運動・女性防災活動推進枠の継続により、障がい者への配慮も含めた防災対策や女性が防災活動に参画しやすい環境整備の一層の推進を図ることとした。また、本交付金制度により、消防団や自主防災組織の組織率の向上及び活動を強化するほか、過疎・少子高齢化が進む本県の現状に対応するため、福祉の取組を組み合わせ住民主体の防災体制づくり事業と効果的に連携し、住民主体の防災体制の構築を推進している。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
6項 防災費  
1目 防災総務費

消防防災課 (内線: 7082)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県民と共に守る防災活動実践事業	2,788	5,372	△2,584				2,788	
トータルコスト	10,586千円 (前年度 13,137千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	自助・共助の取組の啓発、防災人材を活用した地域防災活動の実践支援、県民運動の推進							
工程表の政策目標(指標)	防災・減災の県民意識の醸成、自主防災活動への参画促進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>県民一人ひとりによる自助及び自主防災組織等による共助の取組を推進し、県民と共に地域の安全・安心を確保するため、自主防災組織等に対して自主防災活動に関する助言や事例提供等を行うとともに、新たに、ファミリー向け防災訓練プログラムの指導者として養成した県内の女性団体の会員や大学生等の防災人材を活用し、子どもや母親等の子育て世帯を対象とした地域の防災学習の実施を支援する。</p>								
2 主な事業								
(1) (新)子育て世帯向け地域防災学習サポート事業 (1,300千円)								
<p>平成27年度に県内で初めて実施した「ファミリー向け防災訓練プログラム(イザ!カエルキャラバン!)」のノウハウを活用し、日本防災士会鳥取県支部と連携して子育て世帯を対象とした地域における防災学習の実施を支援(人員・資機材)することにより、自助及び共助の取組を推進する。</p>								
業務委託先	日本防災士会鳥取県支部							
内容	<p>①イザ!カエルキャラバン!実施委託(全県事業) 県民を対象におもちゃの交換会と、ゲーム感覚で楽しく防災を学べる防災体験プログラムを組み合わせた防災訓練プログラム「イザ!カエルキャラバン!」の開催(年1回)</p> <p>②防災体験プログラム支援委託(地域支援事業) 自主防災組織が主催する防災学習会等をはじめ、地縁団体等による地域のお祭り等の行事の場を活用した防災体験プログラムの実施を支援(随時)</p>							
(2) 自主防災活動普及啓発事業 (1,488千円)								
区分	事業概要							金額(千円)
自主防災活動アドバイザーの派遣	地域の防災研修等に鳥取県自主防災活動アドバイザー(平成28年1月1日現在、5団体・32名を登録)を派遣し、防災活動等に対する助言等を実施。新たな支援内容として「防災体験プログラム」を追加し、平成27年度に養成したイザ!カエルキャラバン!サポートスタッフ(防災士を除く。)を登録・派遣し、子育て世帯等を対象とした地域の防災学習の実施を支援。							682
自主防災組織等知事表彰の実施	自主防災活動に関し、特に優れていると認められる個人又は団体に対する知事表彰を実施。							98
自主防災組織等交流大会の開催	有識者による講演、県内外の自主防災活動の事例発表をはじめ、地域防災の関係者同士の意見交換等により、自主防災活動の活性化、自主防災組織と消防団等の地域防災に係る多様な主体の連携強化を促進。(平成28年11月頃に米子市で開催予定)							180
起震車運行管理	起震車の安全かつ適正な運行管理を行うために必要な車検等を実施。							58
標準事務費								470
計							1,488	
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>自主防災組織の結成促進に取り組んできた結果、県内の自主防災組織の組織率は80.4%(平成27年4月1日現在、全国平均81.0%)まで上昇した。しかし、少子高齢化、過疎化等が進行する中、地域の安全・安心を確保するためには、住民が将来を見据えて主体的に取り組む防災活動が重要であるため、これまでの防災と福祉を組み合わせた取組や自主防災組織の育成を推進するための施策に加え、新たに若年層、特に、子どもや子育て世帯等を対象とした地域の防災学習の実施を支援することにより、住民主体による自助及び共助の取組の更なる推進を図ることとした。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線：7082)

1目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
鳥取県西部地震展示交流センター運営事業	3,081	3,183	△102			<雑入> 300	2,781	
トータルコスト	4,641千円 (前年度 7,066千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	鳥取県西部地震展示交流センター運営							
工程表の政策目標(指標)	防災・減災の県民活動の推進、自主防災組織の拡充、防災・減災の県民意識の醸成、防災活動への参画促進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県西部地震の貴重な体験を後世に伝えるとともに、自主防災組織の組織率の向上や活動の活性化、県民の防災意識の普及啓発の拠点である鳥取県西部地震展示交流センターの運営を行う。								
2 主な事業内容								
区分	事業内容						金額(千円)	
管理運営	鳥取県西部地震関連の写真や図書等の展示、来館者への説明、事務局の運営						2,130	
教訓等の普及啓発	県民、自主防災組織、町内会、学校等を対象とした座談会、防災研修会の開催、鳥取県西部地震関係資料の収集、西部地震を語り継ぐ伝承活動						583	
鳥取県西部地震周年事業	鳥取県西部地震から16年フォーラムの開催						218	
標準事務費							150	
計							3,081	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

2目 消防連絡調整費

消防防災課 (内線: 7063)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																													
元気な消防団づくり支援事業	1,006	4,695	△3,689				1,006																													
トータルコスト	3,345千円 (前年度8,578千円) [正職員0.3人]																																			
主な業務内容	消防団の在り方検討委員会 (仮称) の設置事業、消防団活性化推進表彰、消防団の広報・普及啓発																																			
工程表の政策目標 (指標)	消防団の強化																																			
事業内容の説明																																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成27年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえた「消防団を中核とした地域防災力の充実強化の在り方」についての最終答申が取りまとめられ、消防団等の充実強化のために取り組むべき事項として、女性や若者の消防団への加入促進や地域防災力の充実強化のため多様な主体の参画などの取組の推進が求められている。消防団は地域密着性と即時動員力を特性とした地域防災力の要であるが、団員数の減少や高齢化が進展する中、将来に向けて、消防団員確保など消防団を中核とする地域防災力向上のための施策の検討などを行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) (新) 消防団の在り方検討委員会 (仮称) の設置 (411千円)</p> <p>本県における消防団の現状を踏まえた消防団の在り方について検討し、将来に向けた地域防災力の充実強化のための取組を推進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>検討の目的</th> <th>主な検討の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>女性団員が、消防団において、より幅広く活躍する環境を整える。</td> <td>○女性団員の活用のあり方 ・昼間の時間帯における消火活動、救命救急に関する技能向上 ・就学前児童を持つ女性団員に対する消防団活動への環境整備</td> </tr> <tr> <td>団員として活動しやすい消防団の環境を整える。</td> <td>○消防団活動に対する幅広い選択肢の提供 ・学生やシニアなどを中心に、消防団活動に部分的に関与する機能別分団・団員制度の有効性 ・大規模災害時の特定の活動に従事する機能別分団・団員制度の有効性</td> </tr> <tr> <td>消防団と地域との連携を図る。</td> <td>○消防団を中核とした地域防災力の充実強化 ・消防団と自主防災組織との連携の有効な方策 ・消防団に協力する事業所に対する消防団協力事業所表示制度の導入や活用等</td> </tr> </tbody> </table> <p>※委員の構成案: 市長会、町村会、自主防災組織、女性防火・防災連絡協議会、女性団体、有識者、消防協会、消防局、消防団員等</p> <p>(2) 消防団活性化推進表彰 (220千円)</p> <p>他の模範となる消防団・分団・消防団員及び消防団活動に協力的な事業所に対する知事表彰を行う。</p> <p>&lt;表彰項目&gt; 地域防災力向上表彰、緊急時対応表彰、活動実績表彰、協力事業所表彰</p> <p>(3) 広報活動 (375千円)</p> <p>様々な広報媒体を活用して消防団活動を広く県民へPRを行う。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成26年度から2年間に亘り実施してきた「消防団を中核とする地域防災力強化モデル委託事業」や平成27年度に実施した消防庁の「女性や若者をはじめとする消防団加入促進モデル」を通じて消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図ったほか、新たに「消防団応援の店」の取組が始まるなど、消防団確保等のための様々な取組が進んでいるが、今後は特に女性や若者を中心に、入団促進や幅広い分野で活躍できるようにするための環境整備を図っていく必要があるほか、自主防災組織との連携による地域防災力の更なる充実強化のための方策等について検討していく必要がある。</p> <p>&lt;参考&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成17年</th> <th>平成22年</th> <th>平成27年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団員数</td> <td>5,231人</td> <td>5,194人</td> <td>5,127人</td> </tr> <tr> <td>うち女性団員</td> <td>32人</td> <td>133人</td> <td>158人</td> </tr> <tr> <td>平均年齢</td> <td>40.3歳</td> <td>41.5歳</td> <td>43.4歳</td> </tr> <tr> <td>消防団員の被雇用率</td> <td>77.0%</td> <td>78.2%</td> <td>78.0%</td> </tr> </tbody> </table>									検討の目的	主な検討の内容	女性団員が、消防団において、より幅広く活躍する環境を整える。	○女性団員の活用のあり方 ・昼間の時間帯における消火活動、救命救急に関する技能向上 ・就学前児童を持つ女性団員に対する消防団活動への環境整備	団員として活動しやすい消防団の環境を整える。	○消防団活動に対する幅広い選択肢の提供 ・学生やシニアなどを中心に、消防団活動に部分的に関与する機能別分団・団員制度の有効性 ・大規模災害時の特定の活動に従事する機能別分団・団員制度の有効性	消防団と地域との連携を図る。	○消防団を中核とした地域防災力の充実強化 ・消防団と自主防災組織との連携の有効な方策 ・消防団に協力する事業所に対する消防団協力事業所表示制度の導入や活用等	区分	平成17年	平成22年	平成27年	団員数	5,231人	5,194人	5,127人	うち女性団員	32人	133人	158人	平均年齢	40.3歳	41.5歳	43.4歳	消防団員の被雇用率	77.0%	78.2%	78.0%
検討の目的	主な検討の内容																																			
女性団員が、消防団において、より幅広く活躍する環境を整える。	○女性団員の活用のあり方 ・昼間の時間帯における消火活動、救命救急に関する技能向上 ・就学前児童を持つ女性団員に対する消防団活動への環境整備																																			
団員として活動しやすい消防団の環境を整える。	○消防団活動に対する幅広い選択肢の提供 ・学生やシニアなどを中心に、消防団活動に部分的に関与する機能別分団・団員制度の有効性 ・大規模災害時の特定の活動に従事する機能別分団・団員制度の有効性																																			
消防団と地域との連携を図る。	○消防団を中核とした地域防災力の充実強化 ・消防団と自主防災組織との連携の有効な方策 ・消防団に協力する事業所に対する消防団協力事業所表示制度の導入や活用等																																			
区分	平成17年	平成22年	平成27年																																	
団員数	5,231人	5,194人	5,127人																																	
うち女性団員	32人	133人	158人																																	
平均年齢	40.3歳	41.5歳	43.4歳																																	
消防団員の被雇用率	77.0%	78.2%	78.0%																																	



平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

2目 消防連絡調整費

消防防災課 (内線: 7065)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防連絡調整費	18,000	15,487	2,513			<雑入> 20	17,980	
トータルコスト	46,853千円 (前年度44,218千円) [正職員:3.7人、非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	防火思想の普及、消防統計、消防関係調査、消防局・市町村との連絡調整、救急救命体制の整備							
工程表の政策目標(指標)	市町村の消防・救急体制の充実、高度化、強化、救急救命士の増(各消防局)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>消防組織法に基づき、消防思想の普及・宣伝を行うとともに、市町村の消防業務が円滑に行われるよう連絡調整、助言・指導、各種調査等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 消防関係表彰、叙勲、消防関係調査</p> <p>(2) 鳥取県救急搬送高度化推進協議会開催</p> <p>(3) 鳥取県消防協会補助金、救急振興財団負担金</p> <p>(4) 緊急消防援助隊合同訓練負担金(平成28年度中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練:鳥取県で開催)</p> <p>(5) (新) 消防統計業務委託</p>								
応急手当普及推進事業	1,090	1,090	0	545			545	
トータルコスト	2,650千円 (前年度 2,643千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	応急手当普及啓発会議、指導者講習会の開催							
工程表の政策目標(指標)	応急手当普及員(指導員)の増							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>災害時における自助・共助の活動や日常生活における傷病者への適切な対応を行い、救命率が向上するよう、自動体外式除細動器(AED)を用いた心肺蘇生法など応急手当の普及促進を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 応急手当普及啓発活動(年間推進)</p> <p>鳥取県応急手当普及推進会議・幹事会開催、自助・共助に役立つ応急手当パンフレット作成、県ホームページや広報紙による応急手当の広報、実践事業所の紹介、学校、旅館・ホテル、公共機関への講習呼びかけ</p> <p>(2) 応急手当指導者の養成</p> <p>応急手当指導員養成講習(東・中・西部地区で年1回ずつ開催)</p> <p>応急手当普及員養成講習(東・中・西部地区で年2回ずつ開催)</p> <p>※「指導員」は、一般県民の不特定者に対して講習を行う資格者</p> <p>「普及員」は、所属事業所内、自主防災会における指導を行う資格者</p>								
消防規制費	9,234	9,284	△50			<手数料> 9,234		
トータルコスト	11,573千円 (前年度 11,614千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	危険物取扱者及び消防設備士の免状交付事務・講習会開催委託							
工程表の政策目標(指標)	保安体制の確保							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>消防法に基づき、危険物取扱者及び消防設備士に対して免状交付を行うとともに、危険物及び消防設備に関する知識・技能習得のための講習と危険物安全意識啓発を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 免状交付及び講習会</p> <p>○危険物取扱者及び消防設備士の免状交付(委託)</p> <p>○危険物取扱者の法定講習(委託)</p> <p>○消防設備士法定講習(委託)</p> <p>(2) 危険物安全意識啓発</p> <p>○危険物保安功労者に対する知事表彰、危険物安全週間の広報等</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課(内線：7062)

2目 消防連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
消防防災ヘリコプター運営費	226,337	370,539	△144,202			(雑入) 297	226,040
トータルコスト	234,135千円(前年度378,304千円) [正職員：1.0人 非常勤職員：2.0人]						
主な業務内容	消防防災ヘリコプターの運航、消防防災航空隊の活動及び消防防災航空センターの維持管理						
工程表の政策目標(指標)	新機体による円滑な活動と安全運航の徹底、ヘリコプター災害対策活動計画及び安全運航確保計画の運用						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

消防防災ヘリコプターを運航し、消防防災航空隊による風水害・地震発生時等の情報収集、物資輸送、迅速で的確な救急搬送、山岳や海域等での救助活動及び林野火災の消火活動を行い、県民生活の安全・安心を確保する。

2 主な事業内容

(1) 消防防災ヘリコプター「だいせん」の概要(H27機体更新)

区分	内容
型式	アグスタ式AW139型(イタリア製)
性能等	エンジン出力：3,358馬力 最高速度：305km/h 最大搭乗者数：17名(操縦士を含む) 最大離陸重量：6,800kg
主な装備品	救助用ホイスト装置、可視・赤外線一体型カメラ、ヘリコプターテレビ伝送装置、消火用タンク及びバケツ、救急用ストレッチャー、機外拡声器、サーチライトなど

(2) 運航体制

- ① 運航方法 民間航空会社に委託
- ② 航空隊員 8名(県内各消防局から派遣)
- ③ 運航体制 365日(法定の整備点検等で運航不能の日を除く)

(3) 経費の内訳

区分	事業の内容	金額(千円)
消防防災ヘリコプター運航活動費	○消防防災ヘリの運航管理等業務委託料(※)	124,631
	○消防防災ヘリの燃料費、部品・修繕費、航空機保険等	60,662
	○航空隊の活動用資機材等の整備及び修繕・検査費用	7,628
	○航空隊員の派遣元消防局への人件費助成	7,778
	○ヘリテレ(機上設備)及び無線機の定期点検保守委託料	8,129
	○活動・訓練に係る委託費及び研修旅費等	3,374
	計	212,202
消防防災航空センター管理費	○消防防災航空センターの維持管理(委託費、光熱水費等)	3,578
	○非常勤職員(2名分)人件費	5,022
	○派遣隊員宿舍賃貸借料及び標準事務費	5,535
計	14,135	
合計		226,337

※債務負担行為限度額：652,499千円(平成27～31年度)

(4) 航空隊活動の概要(平成27年運航実績)

区分	活動内容等	運航件数
災害応急対策	「土砂災害警戒情報」発表に係る情報収集	1件
火災防御	林野火災等の空中消火及び情報収集	12件
救急	傷病者の搬送、医師同乗による高度医療機関への転院搬送	71件
救助	山岳遭難事故等の捜索・救助活動	47件
広域航空応援	他県への応援出動(島根県、岡山県他)	15件
緊急出動計		146件
上記以外(通常運航)	消防防災訓練、自隊訓練、一般行政利用等	199件
合計		345件

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線：7062)

3目 消防学校費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																		
消防学校費	39,533	56,320	△16,787			<使用料> 325 <財産収入> 230 <雑入> 14,809	24,169																																		
トータルコスト	83,202千円 (前年度 94,369千円) [正職員：5.6人、非常勤職員：2.0人]																																								
主な業務内容	消防学校の管理運営、教育訓練の実施																																								
工程表の政策目標(指標)	消防職(団)員の専門的な知識及び技術の習得																																								
事業内容の説明																																									
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>消防職(団)員等に対して、初任総合教育、専科教育(警防科、予防査察科等)、幹部教育・特別教育(警防・予防研修、実火災体験型訓練コース)などの各種教育訓練を行う。 また、消防学校の管理運営及び施設の維持修繕を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 施設の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○所在地 米子市流通町1350</li> <li>○敷地面積 30,112平方メートル</li> <li>○施設 本館(1,750平方メートル) 屋内訓練場(690平方メートル) 訓練棟(559平方メートル) 実火災体験型 消防訓練施設(40平方メートル) 移動式消防訓練施設(51平方メートル) 他</li> <li>○設置年月日 昭和58年4月1日</li> <li>○定員 48名</li> </ul> <p>(2) 教育訓練の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施教育種別</th> <th>H28教育日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防職員教育</td> <td>初任教育、専科教育、幹部教育、特別教育</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>消防団員教育</td> <td>基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>一般教育</td> <td>自衛消防組織員教育、応急手当普及(指導)員講習、自主防災教育、一日入校</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業の内容</th> <th>金額(単位：千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">教育訓練費</td> <td>○講師旅費、講師謝金</td> <td>3,175</td> </tr> <tr> <td>○鳥取県消防ポンプ操法大会委託料</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">管理運営費</td> <td>○庁舎設備の維持管理費</td> <td>7,004</td> </tr> <tr> <td>○非常勤職員人件費</td> <td>5,085</td> </tr> <tr> <td>○入校経費、その他</td> <td>13,893</td> </tr> <tr> <td>標準事務費</td> <td></td> <td>9,986</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>39,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 前年度との変更点</p> <p>消防職員教育の「初任教育」と「専科教育救急科」を「初任総合教育」として実施することとした。 違反対象物に係る公表制度を実施するため、「消防職員特別教育予防研修」を開催する。</p>									区分	実施教育種別	H28教育日数	消防職員教育	初任教育、専科教育、幹部教育、特別教育	202	消防団員教育	基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育	10	一般教育	自衛消防組織員教育、応急手当普及(指導)員講習、自主防災教育、一日入校	20	区分	事業の内容	金額(単位：千円)	教育訓練費	○講師旅費、講師謝金	3,175	○鳥取県消防ポンプ操法大会委託料	390	管理運営費	○庁舎設備の維持管理費	7,004	○非常勤職員人件費	5,085	○入校経費、その他	13,893	標準事務費		9,986	計		39,533
区分	実施教育種別	H28教育日数																																							
消防職員教育	初任教育、専科教育、幹部教育、特別教育	202																																							
消防団員教育	基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育	10																																							
一般教育	自衛消防組織員教育、応急手当普及(指導)員講習、自主防災教育、一日入校	20																																							
区分	事業の内容	金額(単位：千円)																																							
教育訓練費	○講師旅費、講師謝金	3,175																																							
	○鳥取県消防ポンプ操法大会委託料	390																																							
管理運営費	○庁舎設備の維持管理費	7,004																																							
	○非常勤職員人件費	5,085																																							
	○入校経費、その他	13,893																																							
標準事務費		9,986																																							
計		39,533																																							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線: 7062)

3目 消防学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
消防学校資機材整備拡充事業	2,620	7,873	△5,253				2,620	
トータルコスト	3,400千円 (前年度 8,650千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	訓練用資機材整備							
工程表の政策目標(指標)	消防職(団)員の専門的な知識及び技術の習得							
事業内容の説明								
<p>教育水準の確保及び効果的な教育訓練を実施するため、訓練用資機材(空気ボンベ、空気呼吸器、熱画像直視装置、ガンタイプノズル)の更新・整備を行う。 また、訓練中の事故防止等のため、訓練用資機材の保守点検を行う。</p>								
消防学校支援教官事業	2,670	2,703	△33			<雑入> 11	2,659	
トータルコスト	2,670千円 (前年度 2,703千円) [正職員: 0.0人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	消防職員(初任科)及び消防団員、自主防災組織員等に対する教育訓練							
工程表の政策目標(指標)	消防職(団)員の専門的な知識及び技術の習得							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 支援教官(非常勤講師(消防職員OB))1名を通年配置し、消防職(団)員等の教育訓練の充実強化を図る。</p> <p>2 主な事業内容 消防職(団)員の入校学生が行う各種実科訓練等における支援(実科訓練の安全管理及び効率化)</p>								
(参考) 近年の初任科入校者数								
年度	入校者数	教官	支援教官(非常勤講師)					
23	42人	3人 ※1	なし					
24	34人	4人	1人(6ヶ月)					
25	45人	4人	1人(6ヶ月)					
26	49人	4人	2人(6ヶ月)					
27	37人	3人	1人(通年)					
28	45人	4人 ※2	1人(通年)					
<p>※1 教官のうち1人は6ヶ月の配置 ※2 " 8ヶ月 "</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

消防防災課 (内線7063)

3目 銃砲火薬ガス等取締費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高压ガス取締費	4,724	4,682	42			<手数料> 4,714 <雑入> 10		
トータルコスト	14,861千円 (前年度 14,777千円) [正職員:1.3人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	許認可事務、高压ガス保安指導及び啓発							
工程表の政策目標(指標)	保安体制の確保							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 高压ガス及び一般消費液化石油ガスに起因する事故の防止及び公共の安全の確保を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 高压ガスの製造、貯蔵及び販売等に係る許認可、届出の受理、免状交付(委託) (2) 高压ガスの製造事業所、貯蔵所、液化石油ガス販売店等の保安・完成検査及び立入調査 (3) 高压ガス保安講習会の開催、高压ガス保安功労者等知事表彰</p>								
火薬類取締費	133	133	0			<手数料> 133		
トータルコスト	1,693千円 (前年度 1,686千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	許認可事務、火薬類の保安検査等							
工程表の政策目標(指標)	保安体制の確保							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 火薬類に起因する災害、事故の未然防止、公共の安全を確保するため、火薬類取締法の適正な運用を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 火薬類販売所及び火薬庫設置に係る許認可、火薬類取扱保安責任者等の免状交付 (2) 火薬庫の保安検査、火薬類保安功労者等知事表彰</p>								
電気工事業費	2,294	2,294	0			<手数料> 2,294		
トータルコスト	4,633千円 (前年度 4,624千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	許認可事務、免状交付、事業者登録、立入検査							
工程表の政策目標(指標)	保安体制の確保							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 電気工事法及び電気工事士法に基づき、電気工事を営む者の登録や免状交付等を行うことにより、業務の適正な実施を確保する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 電気工事業の登録、第一種及び第二種電気工事士免状の交付(第二種は委託) (2) 登録電気工事業業者、電気用品販売事業者への立入検査</p>								

平成28年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款項目	2款 総務費					
	うち危機管理局					
	6項 防災費					
		1目 防災 総務費	2目 消防連絡 調整費	3目 消防 学校費		
1 報酬	540,986	35,768	35,768	19,725	9,387	6,656
2 給料	2,917,486	157,458	157,458	157,458		
3 職員手当等	4,480,023	85,879	85,879	85,879		
4 共済費	1,159,905	63,966	63,966	61,467	1,400	1,099
5 災害補償費	500					
6 恩給及び退職年金	20,848					
7 賃金	36,107					
8 報償費	275,238	6,434	6,434	2,864	1,643	1,927
9 旅費	245,932	20,074	20,074	14,248	3,579	2,247
費用弁償	29,291	1,714	1,714	1,390	291	33
普通旅費	164,106	12,723	12,723	9,141	2,616	966
特別旅費	52,535	5,637	5,637	3,717	672	1,248
10 交際費	3,600					
11 需用費	567,117	114,691	114,691	52,032	44,659	18,000
12 役務費	547,332	59,029	59,029	31,732	24,322	2,975
13 委託料	5,153,053	563,894	563,894	407,770	148,281	7,843
14 使用料及び賃借料	679,370	41,557	41,557	35,432	4,220	1,905
15 工事請負費	2,359,459	14,654	14,654	14,654		
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	141,271	103,112	103,112	100,461	699	1,952
19 負担金、補助及び交付金	8,018,430	111,480	111,480	94,019	17,428	33
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償、補填及び賠償金	2,000					
23 償還金、利子及び割引料	170,200					
24 投資及び出資金						
25 積立金	3,130,311					
26 寄附金						
27 公課費	361	361	361	126	49	186
28 繰出金						
予備費						
計	30,449,529	1,378,357	1,378,357	1,077,867	255,667	44,823
財源						
内 国庫支出金	2,151,426	364,751	364,751	364,206	545	
地方債	3,028,000	26,000	26,000	26,000		
その他	4,012,222	144,499	144,499	119,573	9,551	15,375
内 一般財源	21,257,881	843,107	843,107	568,088	245,571	29,448

平成28年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款項目	7款 商工費					危機管理局計
	うち危機管理局					
		2項 工鉱業費			3目 銃砲火薬ガス等取締費	
1目 工鉱業 総務費						
1 報酬	97,226	2,161	2,161		2,161	37,929
2 給料	453,629	18,745	18,745	18,745		176,203
3 職員手当等	233,530	9,650	9,650	9,650		95,529
4 共済費	213,219	7,320	7,320	6,970	350	71,286
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金						
8 報償費	688,845	151	151		151	6,585
9 旅費	83,098	573	573		573	20,647
費用弁償	18,121	200	200		200	1,914
普通旅費	51,373	230	230		230	12,953
特別旅費	13,604	143	143		143	5,780
10 交際費						
11 需用費	62,329	614	614		614	115,305
12 役務費	50,860	1,068	1,068		1,068	60,097
13 委託料	575,634	1,454	1,454		1,454	565,348
14 使用料及び賃借料	155,692	780	780		780	42,337
15 工事請負費	9,419					14,654
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	10,302					103,112
19 負担金、補助及び交付金	9,978,460					111,480
20 扶助費						
21 貸付金	575,057					
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料	332,492					
24 投資及び出資金	1,500					
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費	35					361
28 繰出金	9,048					
予備費						
計	13,530,375	42,516	42,516	35,365	7,151	1,420,873
財源内訳						
国庫支出金	13,271					364,751
地方債						26,000
その他	977,050	9,136	9,136	1,985	7,151	153,635
一般財源	12,540,054	33,380	33,380	33,380		876,487

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2 款 総務費		
6 項 防災費		
1 目 防災総務費		
報 酬	・非常勤職員（一般事務） ・非常勤職員（電気技師） ・非常勤職員（防災連絡員） ・防災会議委員 ・防災会議幹事 ・鳥取県版業務継続計画策定推進会議委員 ・鳥取県地震防災調査研究委員会 ・国民保護協議会委員	5人 1人 3人 38人 18人 5人 17人 18人
給 料	・一般職員	42人
負担金、補助 及び交付金	・都道府県消防防災・危機管理部局長会分担金 ・鳥取県と徳島県との危機事象発生時相互連携強化支援交付金 ・鳥取県総合防災訓練・防災フェスタ実施経費負担金 ・（一財）自治体衛星通信機構分担金 ・消防防災無線回線利用負担金 ・古峠山電波施設連絡道路管理組合負担金 ・城山線連絡道路維持管理負担金 ・電波利用料 ・営繕積算システム負担金 ・原子力防災対策事業補助金 ・防災監視局自家用発電機保安業務負担金 ・防災・危機管理対策交付金	30 200 1,600 23,048 80 63 70 233 35 120 40 68,500
2 目 消防連絡調整費		
報 酬	・非常勤職員（一般事務） ・非常勤職員（消防防災連絡員） ・救急搬送高度化推進協議会委員 ・救急搬送協議会専門委員会委員 ・消防団の在り方検討委員会委員	3人 1人 10人 7人 14人
負担金、補助 及び交付金	・県消防協会補助金 ・（一財）救急振興財団負担金 ・中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練負担金 ・ヘリコプター運航調整交付金 ・救急救命士派遣負担金 ・全国航空消防防災協議会負担金	1,750 4,700 2,800 7,582 196 400
3 目 消防学校費		
報 酬	・非常勤職員（一般事務） ・非常勤職員（舎監） ・非常勤職員（非常勤講師）	1人 1人 1人
負担金、補助 及び交付金	・全国消防学校長会負担金 ・米子地区安全運転運行管理者協議会費	25 8
7 款 商工費		
2 項 工鉦業費		
1 目 工鉦業総務費		
給 料	・一般職員	5人
3 目 銃砲火薬ガス等取締費		
報 酬	・非常勤職員（高圧ガス保安指導員）	1人



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳						
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定財源				一般財源 千円		
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	その他 千円			
平成28年度 あんしんトリピーメールシステム運営事業費	36,592			平成29年度から 平成33年度まで	36,592							36,592

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左の財源内訳 千円			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成24年度 原子力防災対策事業費	54,796	平成25年度から 平成27年度まで	33,676	平成28年度から 平成29年度まで	17,774	17,774			
平成25年度 災害情報共有・業務支援システム管理運営業務委託	162,600	平成26年度から 平成27年度まで	47,935	平成28年度から 平成30年度まで	65,731				65,731
平成25年度 防護資機材運搬用車両等賃借料	45,324	平成26年度から 平成27年度まで	9,489	平成28年度から 平成31年度まで	18,979	18,979			
平成25年度 原子力防災対策事業費	1,151	平成26年度から 平成27年度まで	642	平成28年度から 平成29年度まで	508	508			
平成26年度 Web会議システム管理運営業務委託	11,320	平成27年度	3,473	平成28年度から 平成30年度まで	7,833				7,833
平成26年度 原子力防災ネットワークシステム機器賃借料	56,729	平成27年度	11,146	平成28年度から 平成31年度まで	43,474	43,474			
平成26年度 消防防災航空センター清掃業務委託	2,691	平成27年度	869	平成28年度から 平成29年度まで	1,739				1,739
平成26年度 消防防災ヘリコプター運航管理業務等委託	652,499	平成27年度	147,997	平成28年度から 平成31年度まで	500,003				500,003
平成27年度 防災行政無線用中継局自家用電気工作物保安管理業務委託	1,896			平成28年度から 平成29年度まで	1,857				1,857